

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2019 月 2 月」

### 2019年

- 2月1日 東北電力が、東通原子力発電所の敷地内の断層が地震を起こすものではないとするこれまでの主張を裏付けるため、半年間にわたる追加の調査を実施すると発表。
- 2月1日 日立製作所の 2018 年 4～12 月期連結決算の純利益が、前年同期比 68.0%減の 826 億円。イギリスの原発事業凍結に伴い、減損損失 2772 億円を計上したことが影響した。
- 2月1日 フランスのフラマンビル原子力発電所で3号機の2次系配管・溶接部で昨年、「品質のバラツキ」が認められた。仏原子力安全規制当局が 2019 年5月に、溶接部の補修を行う必要性に関して、見解を公表予定であることを明らかにした。
- 2月1日 経済同友会・小林喜光代表幹事が、「2030 年に原子力の電源構成は 20% から 22%」とする政府の見通しについて、「新しい炉をやるのは現実的ではないし、今のものを動かすのも国民の心は納得するところまでできていない。政府が言っている 22%まで原子力というのは、あまり現実的ではないだろう」と批判。「海外では自然エネルギーの発電コストが下がっていることなど、経済性が変わってきていることを考慮しないとイケない」と見通しを再検討する必要があると指摘。
- 2月2日 玄海原発の重大事故に備えて佐賀、福岡、長崎 3 県合同の防災訓練を実施。合同訓練は玄海 3、4 号機の再稼働後初めて。30 キロ圏内の住民や自治体関係者らが参加。
- 2月2日 玄海原子力発電所からおよそ6キロにある佐賀県唐津市の離島、向島で 54 人の島民全員の避難を想定した初めてとなる原子力防災訓練が行われた。
- 2月2日 玄海原子力発電所の放射能漏れ事故を想定した防災訓練が長崎県北部で行われた。玄海原発から放射性物質が漏れ出したという想定で行われ、市民や自治体関係者ら約 1800 人が参加。
- 2月2日 玄海原発事故を想定した防災訓練は、テレビ会議に内閣府が参加できないトラブルが発生。原因は、法定点検のため庁舎が停電でテレビ会議のシステムが起動しなかったこと。また、住民避難の集合場所が訓練のために避

難計画以外の場所に変更されるケースもあった。想定のごみや事故時の対策の不十分さも浮き彫りになった。

- 2月4日 四国電力が伊方原発3号機の定期検査の間隔を長くして連続運転の期間延長を目指すとしたことを受け、愛媛県、伊方町と四国電力が安全協定を改定し、定検の間隔延長を事前協議対象として地元の了解を得ることを定めた。
- 2月4日 関西電力が40年超の運転を目指す高浜原発1、2号機、美浜原発3号機の安全対策工事の完了時期が、遅れると発表。早ければ10月ごろとみられていた高浜1号機の再稼働時期は2020年7月ごろになる見通し。
- 2月4日 廃炉に向けた作業が進められている玄海原子力発電所1号機で、定期検査が開始。2043年度までの間に4つの段階に分けて廃炉の作業が行われる予定で、現在、第一段階となる解体に向けた準備作業中。
- 2月5日 静岡県と浜岡原発周辺11市町による原子力防災訓練が牧之原市の原子力防災センターを中心に開始。各自治体職員ら約200人が住民避難の手順などを確認する訓練を行い、関係機関が連携。6日まで。
- 2月5日 午後一時十二分ごろ、大洗町の日揮技術研究所の原発から出る廃棄物の処理技術などを研究する第二研究棟の実験装置から出火。近くの職員が消火器で消し止め、消防が鎮火を確認。放射能の漏えいや被ばくはないという。
- 2月6日 伊方原発の低レベル放射性廃棄物の焼却施設で、操作ミスがあり、誤って消火用ハロンガス約5トンを施設内に放出。ハロンガスは常温の大気中では無色無臭で毒性が少ないといい、作業員の人体や原発への影響はない。
- 2月6日 原発事故発生に伴う職員がとるべき対応を確認する訓練を新潟県庁で実施。花角知事は「重要な一歩を踏み出せた」と述べ、今後も、実効性のある避難計画としていく意向。訓練には、県職員や関係機関ら160人が参加。知事も視察。
- 2月6日 原子力発電環境整備機構と経済産業省が、佐賀県唐津市で玄海原発から出る高レベル放射性廃棄物の埋設処分事業の意見交換会を実施。佐賀県内では佐賀市に続き2回目。参加者は長期保管を不安視した声が相次ぐ。
- 2月7日 川内原発で発生した低レベル放射性廃棄物(200リットルのドラム缶320本)の、青森県の埋蔵施設へ輸送するための船への積み込み作業が行われた。
- 2月7日 気象庁が定例の検討会で、今後30年以内に70~80%の高い確率で発生するリスクがある南海トラフ地震について、「東海地方で2月3日、スロース

リップが引き起こしたとみられる最大マグニチュード(M)5.9の深部低周波地震を観測した」と明らかにした。この地震は6日現在も継続しているという。

- 2月8日 午前6時34分ごろ、静岡県中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。山梨県山梨南部町、静岡県静岡葵区、富士宮市で震度3。
- 2月8日 復興庁が、東日本大震災で原発事故による影響を受けた福島県の「風評被害」を払拭するため、復興の状況や農産物などの魅力を紹介するテレビCMを作成。2月9日から一週間をめぐりに全国で放送する。
- 2月8日 佐賀県議会の原子力安全・防災対策等特別委員会で、九州電力を参考人招致し、玄海原発で計画している乾式貯蔵施設の新設と貯蔵プールの容量を増やす工事に関する質疑を行った。使用済み核燃料の長期保管につながる可能性や安全性への懸念が相次いだ。
- 2月8日 九州電力が、玄海原発の使用済み核燃料を空冷する「乾式貯蔵」施設の新設などで、貯蔵容量が約15年分増えるとの見通しを明らかにした。
- 2月9日 午前0時半ごろ、運転停止中の泊原発1号機と2号機の消火設備が入る建物で、火事の際、消火水を供給する水圧を一定に保つ「消火加圧水ポンプ」と呼ばれる装置が故障。北海道電力は、発電所の消火機能に影響はなかったとしている。泊原発近くの共和町でも最低気温が氷点下12.7度まで下がった。凍結した装置がある部屋の暖房をつけ忘れていたことが原因という。
- 2月9日 川内原発の重大事故を想定した鹿児島県と原発30キロ圏9市町による防災訓練が実施された。今年には原発30キロ圏の幼稚園や高校の他、広域避難受け入れ先の熊本県水俣市などが初めて参加し、保護者への連絡や避難受け入れの手順などを確かめた。訓練は再稼働後4回目。
- 2月10日 14時34分ごろ、奄美大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.8と推定。鹿児島県奄美市、瀬戸内町で震度4、鹿児島県大和村、宇検村、天城町で震度3。
- 2月13日 九州電力が、玄海原発2号機の廃炉を取締役会で正式に決めた。営業運転開始から40年近くが経過し、老朽化が進み採算が合わないと判断した。廃炉費用は約365億円、30年以上の期間。これで全国に57基ある原発のうち、廃炉の決定または方針が打ち出されたのは4割に相当する24基に上った。
- 2月13日 原子力規制委員会が、福島第一原発、福島第二原発、柏崎刈羽原発の3つの原発と東京電力本社で、設備の故障など33件の情報について対応を検討せず放置していたとして、保安規定に違反していると判断した。

- 2月13日 福島第一原発2号機で、デブリとみられる堆積物に直接触れる調査が初めて行われ、小石状の堆積物を動かすことができたと発表。2号機では、来年度後半に少量の堆積物をサンプルとして取り出すことを計画している。
- 2月13日 内閣府が、原発事故時に避難の難しい高齢者や障害者らの退避場所とするために新設の進む放射線防護施設について、住民集会など日常的に活用できるとする文書を静岡や京都など7府県に出した。
- 2月14日 午前1時13分ごろ、伊豆大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.4と推定。東京都伊豆大島町で震度3。
- 2月14日 日本経団連の中西会長が、運転を停止している浜岡原子力発電所を視察し、原子力発電は重要だとして、早期の再稼働に期待を示す。加えて、原発の再稼働に地元の理解が得られないことについて「原発と原子爆弾が頭の中で結び付いている人に理解してもらうのは難しい」と述べた。
- 2月14日 福島第一原発2号機の原子炉格納容器の内部調査で、計7カ所で溶け落ちた核燃料とみられる堆積物を持ち上げたと発表。
- 2月14日 フランス政府はフランス電力公社の少数株主から株式を買い取ることを検討。国内原子力発電所の基幹部分は、老朽化に伴い交換を必要としており、政府はこうした課題に取り組むため、フランス電力公社再編の第一歩を踏み出した。
- 2月14日 佐賀県東松浦郡玄海町の脇山伸太郎町長が、玄海原発2号機廃炉決定を受け、「リプレースや新設は全く考えていない」と話した。
- 2月14日 国際環境保護団体グリーンピースと原発建設地域住民560人が起こした韓国「新古里5・6号機原発」の建設許可取り消し訴訟で、ウル行政裁判所行政14部が一部手続きの違法性は認めながらも、建設許可は取り消さないという判決を下した。
- 2月15日 東京電力福島第一原発事故をめぐり、福島県から千葉県に避難した約40人が、国と東電に慰謝料などを求めた訴訟の控訴審で、東京高裁(白井幸夫裁判長)が、現場の実態を確認するため、原告が住んでいた避難区域を視察することを決めた。
- 2月15日 東海第二原発の再稼働を巡り、30キロ圏内の自治体のうち事前同意権を持つ6市村以外の常陸大宮市や大洗町など8市町が、再稼働や施設の新増設などの安全対策に意見することができる権限を盛り込んだ新たな協定を原電と締結。ただ、六市村の協定と異なり、八市町の意見に日本原子力発電は拘束されない。
- 2月17日 東海第二原発の安全性について茨城県と原子力規制庁による最後の住民説明会が水戸市で開催された。参加者から「絶対に安全と言えないなら、私たちの暮らしは預けられない」といった厳しい声が相次いだ。

- 2月18日 佐賀県警と自衛隊が、玄海原発周辺で自衛隊の治安出動時の連携などの共同訓練を実施。玄海原発を対象とした訓練は初めて。
- 2月18日 京都府が府独自の対策として、福井県の高浜、大飯両原発から約30キロ圏内にある舞鶴市、宮津市の10医療機関を対象に、入院患者用の安定ヨウ素剤の備蓄を始める。
- 2月18日 九州電力が、川内原子力発電所1号機の特定重大事故等対処施設について、原子力規制委員会から工事計画認可を受けたと発表。特重施設は、原子力発電所に対するテロ攻撃への対策拠点として、新規制基準で設置が義務付けられた。
- 2月19日 福島第一原発に勤務していた男性社員と家族が、事故後の異動や避難完了を理由に東電が損害賠償を打ち切ったのは不当として賠償金を求めた訴訟で、福島地裁いわき支部は、計約6100万円の支払いを命じる判決を言い渡した。
- 2月19日 女川原子力発電所で重大事故が発生した場合の宮城県石巻市の避難計画について、市民への説明会の開催を求めている市民団体に対し、石巻市が「説明会は開かない」と回答していた。
- 2月19日 17時10分ごろ、奄美大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。鹿児島県瀬戸内町で震度3。
- 2月19日 21時04分ごろ、長野県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。長野県長野市、大町市、松川村、小川村で震度3。
- 2月20日 福島第一原発事故の影響で福島県から神奈川県などに避難している60世帯175人が、国と東電に対して慰謝料など約54億円を求めた訴訟の判決で、横浜地裁、両者の責任を認め、152人に対する約4億2000万円の支払いを命じた。判決理由で「国は2009年9月の時点で、津波の到来によって全電源喪失の事態に至り、放射性物質が外部に放出される事態を予見できた」と指摘した。
- 2月21日 原子力規制委員会が「巨大噴火」や「破局的噴火」の発生メカニズムを探り、原発の安全規制に生かすため、4月から、屈斜路(北海道)、洞爺(同)、十和田(青森県、秋田県)、阿蘇(熊本県)、始良(鹿児島県)、鬼界(同)の各カルデラで専門家に委託して噴火予兆の把握などの研究を始める。
- 2月21日 日本原子力発電の村松衛社長が、大井川和彦茨城県知事らと面会し、東海第二原発の再稼働を目指す意向を伝えた。
- 2月21日 21時22分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.7と推定。北海道厚真町で震度6弱、北海道安平町、むかわ町で震度5強、札幌北区、札幌手稲区、千歳市、長沼町、平取



町で震度5弱、札幌東区、札幌白石区、札幌豊平区、札幌西区、札幌厚別区、札幌清田区、岩見沢市、苫小牧市、江別市、三笠市、登別市、恵庭市、北広島市、石狩市、新篠津村、南幌町、由仁町、栗山町、月形町、白老町、日高地方日高町、新冠町、新ひだか町で震度4、北海道広域、青森県で震度3。北海道泊村の泊原発に異常は確認されていない。

2月22日 日本時間 22 日午後 7 時 17 分ごろ、南米西部のペルーとエクアドルの国境付近で地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 7.7 と推定。この地震による日本への津波の心配はない。

2月22日 原子力規制委員会が、泊原子力発電所の敷地内の断層について、「活断層であることは否定できない」という見解を示し、示されているデータでは根拠が不十分だと指摘した。

2月23日 午前 2 時 03 分ごろ、胆振地方中東部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.9 と推定。北海道厚真町で震度3。

2月23日 14 時 30 分ごろ、天草灘を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 4.4 と推定。長崎県長崎市、雲仙市、南島原市、熊本県天草市、苓北町で震度3。

2月26日 青森県東通村が、電源立地地域対策交付金のうち、運転開始後の受領が原則のものから 10 億円を 2019 年度に前倒しで受け取ると明らかにした。完成遅れの東京電力東通原発を巡り、財政に支障が出て、国が特例を適用する。

2月26日 九州電力が、玄海原発3、4号機のテロ対策施設の設置変更許可申請書の補正書を原子力規制委員会に提出した。補正は2度目。

2月26日 日本原子力研究開発機構の核燃料サイクル工学研究所施設内で 1 月 30 日、放射性物質が漏れた問題で、機構が直後に作業員の汚染の有無などを調べたデータの一部を廃棄していたことが、原子力規制委員会の会合で報告された。

2月27日 佐賀県伊万里市議会が、九州電力から玄海原発で計画している使用済み核燃料の乾式貯蔵施設の新設と貯蔵プールのリラッキング工事について説明を受けた。

2月27日 原子力規制庁が全国の原発から報告を受けてホームページに掲載していた放射性物質の海洋放出量の数値に誤りがあった問題で、海洋放出量の他にも、原子力施設が排出する気体の放出量などに誤りがあり、ミスは計 20 件だったと明らかにした。

2月27日 16 時 25 分ごろ、長野県中部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは 3.9 と推定。長野県松本市、木曾町、岐阜県高山市で震度3。

2月28日 廃炉が決まっている伊方原発1号機と2号機の作業や管理を円滑に進めるため、四国電力は、6月末をめどに廃炉専門の部署を新たに設置するなど、原子力部門の体制を再編することを決定。

2月28日 経済同友会が、政府が策定する温室効果ガス大幅な排出削減に向けた長期戦略に対する提言を発表。原発は「2030年目標(依存度20~22%)の達成に向けてあらゆる努力を行うことを明確に訴えるべきだ」と強調。原発継続の意思を表明するよう求めた。

2月28日 日本原子力発電の村松社長が、「事業者として再稼働を目指したい」と述べ、改めて東海第二原発を再稼働したい意向を周辺6市村の首長らとの会合で伝えた。首長側は「現時点で判断できない」との態度で一致。会合後、山田修東海村長は「原電がいくら工事を進めようと最終的な判断は私たちがする。その結果いかんでは原電が想定しない結果もあり得るが、それも含めて受け止めてほしいと伝えた」と語った。

2月28日 午前11時50分ごろ、柏崎刈羽原発3号機の原子炉建屋の3階で、配管の接続部分から放射性物質を含む水、およそ3.2リットルが漏れて床にたまっているのを作業員が見つけた。放射性物質の濃度は2万9000ベクレルと、国に報告する基準の100分の1以下だったという。

2月28日 東京電力が、福島第一原発2号機で2月13日に実施した原子炉格納容器内部の調査で、最大毎時43シーベルトの放射線を計測したと発表した。約15分で致死量に達するほどの高線量。昨年1月の前回調査でも同42シーベルトを計測していた。